

町政を問う!!

一般質問とは、町政全般について、フリーテーマで行政側に質問するもので、議員の権利のひとつとなっています。

11 議員が質問・提案を

後継者対策

一次産業の危機だと思って
新しい施策に繋げる



議員 奥本 哲也

問 第一次産業の後継者不足は、危機的状況にあると思う。新しい取り組みがここ数年ない。新しい取り組みを考えているか問う。

答 今西海洋森林課長 県内の漁業従事者は少子高齢化に伴い、減少の一途をたどっており、本町においても漁業従事者の高齢化、後継者不足は危機的状況にある。本年度、自営漁業者を目指す対象者が入野地区

問 2060年人口6800人を目標値にしているが、第一次産業の新規就業者は、何人を想定しているか問う。

と佐賀地区で各1名、定置網雇用型の方が伊田で1名の合計3名が研修中だ。総合戦略目標値は毎年1名以上かつ5年間累計5人以上の目標到達に繋がっているが、根本的な解決には至らず、このままでは近い将来本町の基幹産業としての維持がたは継続が困難になることが十分想定される。問題点や課題解決の糸口となる新たな制度設計も含め、県内統一で進めていく部分と町独自の部分を精査し、今後町としての新たな施策に繋げていく。

漁業振興

水揚げ体制の
充実を
協力隊
新規募集強化

問 佐賀漁港の水揚げ体制が十分でないのが現実だ。カツオ船が水揚げしたいが、時間もかかり魚の鮮度が落ちる現状だ。県漁協の課題だが、行政も今まで取組んできたが成果が出ていない。水揚げを行ってもらうため、行政に何が出来るか問う。

答 今西海洋森林課長 県漁協の経営面も大変厳しい状況が続いていることは十分承知している。漁協職員のマンパワー不足については県内各漁協支所でも特に深刻化して

答 渡辺企画調整室長 総合戦略の創生基本計画において、令和2年度から6年度までの5年間の目標値として、新規就

農者数は年間7名、漁業は年間1名。また、一次産業の新規就業者は、合計で50人確保を目標に掲げている。

おり、令和7年度から令和8年度の間に20名ほどが定年退職となり、残る漁協職員の高齢化も顕著となっている。

新規補充も現在の雇用状態からは見込めず、このままでは労務破綻を迎え、結果として、県内漁協各支所機能の維持が困難な状況が予測される。この春より幡東ブロック各支所の統合を進めており、重複する作業などを集約することにより、一定のマンパワーを確保し、随時在籍職員の配置を行っている。

町内水産業全般における地域おこし協力隊を含む新規募集を強化し、さらなる取り組みを進め、業務が少しでも円滑になるよう日々情報共有を図っていく。



佐賀漁港荷捌所
(令和6年6月28日)